

国立大学法人東京科学大学の長の選考に関する
第2次候補適任者の推薦書、所信、履歴等

候補者 益 一哉氏の推薦者

氏名	所属・職名
渡辺 治	東京工業大学 理事・副学長（研究担当）
三宅 美博	東京工業大学 情報理工学院 教授、 同総合理工学研究科 研究科長
松下 伸広	東京工業大学 物質理工学院 教授、 同副学長（成長戦略担当）

推 薦 理 由

推薦者氏名 渡辺 治

推薦者氏名 三宅美博

推薦者氏名 松下伸広

候補適任者の氏名： 益 一 哉

候補者は、東京工業大学博士課程修了後、東北大学に助手、助教授として18年間勤務した後、2000年6月から東京工業大学教授として勤務した。2016年4月から科学技術創成研究院院長として、三島良直前学長のもとで推進された教育改革、研究改革、ガバナンス改革～本学の平成の改革と呼ばれる三大改革～の一翼を担った。そして、2018年4月から東京工業大学学長として、この改革の魂を引き継ぎ、大学の運営・経営に携わってきた。

大学運営という観点では、三島前学長が進めた平成の改革を成就させたことが最も大きな功績である。平成の改革の成果として2018年3月に指定国立大学の認定を受けることとなったが、改革に伴う様々な課題も生じていた。候補者は、こうした課題を乗り越え、「Team 東工大」として改革を成就させるために、2018年学長就任直後に、まずは、教職員との対話を重ね、大学をどのように運営していくかの指針である「東工大コミットメント2018」を策定し、その中で「多様性と寛容」「協調と挑戦」「決断と実行」の3項目を掲げ、新たな執行部の運営方針を示した。以来、現在まで、その方針の下に教職員・学生の支持を得て、多くの課題をTeam 東工大として対処し、平成の改革を実らせ、東工大を大きく発展させる運営をしてきた。

文部科学省の卓越大学院プログラムへの応募において本学がとった戦略は、その一例である。本プログラムは、卓越した博士の学位プログラムの構築を目標とした、教育プロジェクトとしては最も予算規模の大きなプロジェクトであり、それだけに、その応募には全学的な取り組みが必要だった。そこで、本プログラム公募初年度の2018年度当初、複数の分野からの応募が乱立する懸念もあった中、学長として毎年度1つの分野に絞る決断をした。具体的には指定国立大学構想で掲げた本学の3つの重点分野から、毎年度1つの分野を選び、そこに全学的支援を注力する戦略を立て、その戦略への全学の理解を得て、それを2018年度から3年度間実行した。その結果、卓越大学院プログラムの公募が行われた3年度間のすべてで採択され（全国で唯一）、本学の博士教育に新しい道を切り拓くことができたのである。

教育においても多様性を重視し、教育改革の中で始まったリベラルアーツ教育の強化という挑戦を学長として支援し続けた。さらに、学長自ら、学内外の多くのイベントへ参加し、対話の場の設定や、学生主体による学勢調査からの要望との対話など学生とのコミュニケーションも重視した。その結果、2017年～2021年までの学生アンケート調査で、「挑戦への意志の成長感」、「自発性の成長感」が着実に伸長しているという結果を得た。こうした人材育成の成果は多くの教職員が実感しているところであり、それが理工系人材の人間力強化を目指した東工大大型リベラルアーツ教育への理解とその定着化につながっている。

対話の観点では、歴代学長の中で全学同窓会「蔵前工業会」の様々な会合や全国各地の総会にもっとも多く参加した学長である。これを自然体で実行したことに同窓生も強く感銘し、同窓会力の向上にも貢献した。

研究推進においては、従来以上に研究者が大きく世界へ挑戦することを後押ししつつ、異分野との広い協調関係を持つことで、新しい社会を創ろうとする挑戦へつなげる研究を推進した。個人レベルの研究推進を後押しする科学技術創成研究院の研究ユニット制や強味をより活かす研究センターの設置に加えて、コンソーシアム活動を含んだ共同研究・協働研究拠点の拡大に大きな成果を挙げた。研究の大型化により、産業界と 2022 年度の共同研究費が 2017 年度比で約 1.9 倍（約 41 億円）に伸長する成果を上げた。これらは、研究者が研究専念できる環境整備と共に、産業界との連携を推進する産学連携関連部署と学長自らのトップセールスによる伴走が大きな推進力となっている。

以上のような大学運営における功績も重要だが、それにも増して候補者の能力を示しているのは、大学の経営という観点での功績である。目の前にある課題を解決しつつ、段階的に大学を発展させていくのが大学運営であるのに対し、将来の社会を見通し、その中で大学が果たすべき役割を考え、それに向かってより大きな手を打っていくのが大学経営だろう。

この大学経営の観点で重要なのは、大学の財政力の強化戦略である。候補者は東工大の将来の財政基盤強化のため、学長就任直後の 2018 年に田町キャンパス再開事業を本格的に開始し、田町再開事業による事業者からの収入（年間 45 億円、2026 年から 75 年間）を確定させた。その上で、2022 年「キャンパスイノベーションエコシステム構想」を立て、100 年後の未来に向けた教育、研究、インキュベーションの環境整備を開始し、その財源の確保のために、2022 年 12 月に東京工業大学法人債（つばめ債、300 億円）を発行した。これは大学環境整備構想の実現に向けた投資として産業界からも一目置かれた取り組みである。

多様性についても、異分野融合研究の推進、多様な人材の受け入れを積極的に行うほか、今後の日本の産業界への人材の輩出も考え、候補者は、理工系大学のジェンダーバランス改善を、学長に就任した当初から主張してきた。そして 2024 年 4 月入学者から、総合型・学校推薦型入試における規模的にも大胆な女子枠（2024 年 4 月は 58 名、2025 年 4 月は 143 名）を導入したのである。理工系においてこれだけの大規模な女子枠入試を設けたのは東工大が初である。我が国における女性の STEM 人材輩出への大きなうねりになると期待される。社会的課題解決を大学からリードする候補者の決断と実行力は、Forbes JAPAN の「WOMEN AWARD2023」の「HeForShe 賞」受賞となり、社会への大きな影響力として認められた。

そして大学統合である。複雑化した社会課題解決と新しい学問領域を切り拓くためには、東工大に不足する分野、特に医療系の分野との本格的な融合が必要である。候補者は、その必要性を強く認識し、将来の大学の社会への貢献力を飛躍的に強化するために、東京医科歯科大学との大学統合を提案したのである。

以上のように、候補者は、教育・研究・大学運営において、卓越したマネジメント能力、リーダーシップ、及び、高い学識、誠実性をもってあたってきた。これまでの国際的展開を含めた広く社会との連携推進と学内メンバーとの対話を重視した風通しの良い大学運営の手腕は高く評価される。将来の大学の姿を見据えての経営判断による大胆な戦略を計画し、それを着実に実行する高い経営能力を併せ持っている。我々は、そうした実績に基づき、東京科学大学の高い目標、ガバナンスの設定を、強いリーダーシップにより、先駆的な施策を編み出しながら遂行するに十分な実力を備えていると確信し、益 一哉氏を東京科学大学の長の候補者として推薦申し上げます。

国立大学法人東京科学大学の長候補適任者の所信

候補適任者の氏名	益 一 哉
----------	-------

東京科学大学は、世界最高峰の研究大学へ成長する志をもち、社会とともに新たな価値を創造する大学として創立されます。東京医科歯科大学、東京工業大学とともに歴史と伝統、人材育成と様々な研究成果を創出し、社会に貢献してきました。2022年10月に「法人統合及び大学統合に関する基本合意書」を締結して以来、異なる文化を持つ二大学が深い議論を進める中で、多様性を持ち新たな価値創造を進める環境を手に入れることは、心躍る思いと共に想像以上の難しさが伴うことを痛感しています。多様性に基づく新たな視点による組織内のセレンディピティや活性化のみに目を向けていては、私たちが真に求めている進歩を伴う価値創造に達することはできないでしょう。多様な人が集う組織に思わぬ分断が起こらぬように、その方向付けと構成員の目的意識の共有化、組織文化の安定化を図り、大学組織を成長のベクトルの起点に載せ、次世代に繋げることが重要です。この極めて重く重要な役割を担うことは大学統合を提案・構想し、決断した私自身の責務であると考えています。

私は、2018年4月より学長の立場で東京工業大学を理工系最高峰の大学にするべく、最高水準の研究とその卓越した研究力を活かした教育と、国際連携を含むより大きな研究拠点の形成、異分野融合を含む新研究領域創出の推進、外部資金の獲得伸長による財務基盤の強化、研究支援体制の充実・整備を進めて参りました。また、優れた理工系人材の育成にあたっては、リベラルアーツ教育や複合領域教育の充実、より高度なDS/AI教育システムを構築し、総合知を持つ人材の育成に尽力して参りました。更に、教育未来創造会議(内閣官房)やCOCN(産業競争力懇談会)をはじめとする種々な政策協議の場において、一大学の学長としてではなく日本のアカデミア全体の発展に寄与するための発言を行い、政府や産業界へアカデミアの有益性を訴求する活動にも努めて参りました。これらの活動は東京工業大学の研究力の向上、学生の力量の向上、日本における本学の認知度の向上につながり、理工学系最高峰の大学へと着実に歩んでいると認識しております。

一方で、私たちが真に求める新しい価値創造を可能にするためには、第4期中期目標・中期計画の立案の際に我々自身に問うた「科学技術の再定義、理工学の再定義」に真剣に取り組む必要があります。理工学領域を膨らませる活動と医療をはじめとする他の分野を融合させ得る大学へと、飛躍の道を選択しました。統合協議の中で、東京医科歯科大学は「知と癒やしの匠を創造し、人々の幸福に貢献する」との志を持っていることを感じると共に「医学歯学の再定義」という同じ課題意識を持っていると理解しています。

東京工業大学には、学生、教員、職員の自由な発想を尊ぶ文化があります。この自由で風通

しの良い文化を、より積極的に継承、浸透させて、新大学を立ち上げようとする気持ちを両大学のすべての構成員が共有していると確信しています。しかし、東京科学大学の組織運営をいち早く立ち上げることは容易なことではありません。両大学の意志を整合し十分納得するための時間を担保しつつも、新大学の全体像を大局観をもって描き、その中に将来、「礎」として実装される組織文化、環境、戦略策定機能等を、組織全体として納得しながら整備して行くことが必要になります。基本合意書や統合準備委員会での議論に則り、私はこれまでの大学運営の経験や国内外の人的ネットワークを駆使してこの難局を乗り越える所存です。

私たちが創る東京科学大学は、これまでの両校の伝統を踏まえつつ、それぞれの尖った研究を尊重し、時に融合させ、「**新たな価値創造**」を実現する、夢と希望に満ちた、活力ある場にしたい。この気持ちを学生、教職員、同窓生、全てのステークホルダーと共有し、以下の施策に取り組みたいと考えています。これら新大学立ち上げの施策の実行に当たっては、全ての構成員が最高のパフォーマンスで、個々の力を組織の力に昇華させる環境や場創りを重視します。

(1) 新大学文化の醸成とブランディングの推進による共通理解の定着

- ① **まず、全ての構成員が、新大学が世界最高峰の研究大学になるとの強い志を共有したい。**
- ② 学生はもとより、教員、事務職員、技術職員、医療従事者など全ての常勤、非常勤職員が「一人一人の個性や想いを尊重し、豊かな創造の文化を育む」という気持ちを共有する。
- ③ そのために、構成員の意志を尊重するインナーブランディング活動を推進する。これが二大学の文化の融和と、構成員共通の意識で創られた理念体系の構築に繋がる。目標と目指す価値の判断基準の共有化を、対話を通じて学内に共通理解として定着させることで、新大学の文化醸成を推進する。
- ④ 国際社会における早期認知向上を目指すための広報戦略を立案し実行する。

(2) 世界レベルの教育・研究・医療環境への飛躍

- ① 国際卓越大研究大学への申請・認定による財務基盤の強化：財政規模の年率3%を超える成長を担保し、既存の多様な大学収入を更に増加させる。
- ② 国際連携研究の更なる強化を支援するマネジメント専門人材の補充： マネジメント専門人材を拡充し、研究者の研究時間の不足を改善し、世界レベルの研究環境を実現する。
- ③ 国際教育・研究連携による国際人材の受け入れ及び交流の推進：
 - DE&Iの環境整備と共に、国際人材比率を上げ、国際的環境による教育・研究を推進する。多様性を理解し、俯瞰力のある人材育成と教育の推進を図る良好な環境を整備する。
 - 急速な少子高齢化を迎える我が国において外国人 1000 万人時代を迎えことが予測されている。教育には時間がかかることを考慮して、理工系学生に占めるに日本以外の出身者比率として 2050 年 3 割を目標とする。また、医歯学系・看護系においても日本以外の出身者

の増加が必要になるが、具体的な目標は今後検討する。

④世界の研究拠点との連携研究の推進による研究の世界認知を加速：欧米研究組織や世界の企業との連携研究開発、共著論文発表などによって世界に広く認知される大学へ飛躍する。

- 理工系分野においては、強味である重点分野（材料科学、エネルギー科学、デジタルデバイスシステム科学）、及び戦略分野（AIを含むサイバーフィジカル領域、ライフサイエンス領域、持続可能な社会インフラ領域）の研究を強化する。
- 統合により強化が期待される医療分野とデータサイエンスや他の学術分野の融合により、医療分野やヘルスケア分野の研究強化と、新しい社会ソリューション創出において世界のメインプレーヤーになることを目指す。

⑤コンバージェンス・サイエンスの理念に基づき新学術領域の開拓推進

- 能力ある研究者が年齢によらず PI (Principal Investigator) となれるシステムを構築する。
- 多様な社会課題の発見と解決に向けた、理工学、医歯学、情報学、人文社会科学等の融合研究創出を担う研究活動の活性化の仕組みの整備や組織（研究所など）の設置を行う。
- 附属病院を、実装フィールドをもつ研究開発が可能なリサーチホスピタルとしての機能をもった次世代型病院へと飛躍させる。他分野との協調的研究と自律的運営のバランスの取れたセグメント経営により、次世代型病院のトップランナーとしての位置を確立する。

(3)世界視点での戦略による高成長を見込む大学経営の好循環の実現

①大学の経営の基本は、図1の左側に示す従来の「教育・研究・医療の活動」だけではなく、右側の「戦略的社会連携」を推進し財政基盤の強化を図り、「教育・研究・医療の活動」をより強化発展させるという好循環にある。これを理解して新大学を運営・経営する。

②世界との連携推進と経営好循環の強化

- 約 7,000 億 \$ 規模（2028 年）の世界 VC 投資市場からの経済循環をも見込んだ大学発ベンチャーの創出を推進する。
- グローバルな大学間の教育・研究交流から創出する尖った知を基盤に、スタートアップ、大企業、金融機関、行政までを巻き込む経済の好循環から収益を持続的に生むプロジェクト、プログラム推進のフレームワークを作る。

③大学経営における成長戦略の策定と実行

- 大学であるからこそ、自由な発想で「ありたい未来」を描き、それに向かった取り組みに注力したい。そのために新大学では「未来社会 DESIGN 研究センター」の活動をより強化する。これと対をなす活動として、大学成長に必要な国内外の研究・教育・医療・社会の動向を正確に把握し、適切な成長戦略を策定するインテリジェンス機能を担う組織を設置する。多様な大学収入と投資による年率 3% 超の成長を基本とした中期成長戦略を立案し実行する。また、定期的なフィードバック（年一度以上）を行う仕組みを機能させ、国立大学経営の新たな戦略機能（インテリジェンス機能）を確立する。
- インテリジェンス機能においては、ポートフォリオ・マネジメントの視点を入れ、基礎研究

による学術インパクトと、応用研究や社会実装による大学収入面の飛躍的成長のバランスで、大学経営の好循環を実現する。さらに、産学連携に取り組む学内外の企業や研究者が魅力を感じるオープンイノベーションエコシステム拠点をキャンパス外にも拡張する。「攻めの産学連携」を強化する新産業創出組織を構築し具現化する。

④世界のエコシステム形成で活躍する戦略志向人材の育成・輩出

- 上記のような世界の戦略に通用する戦略的インテリジェンス機能を実現するためには、それを担う人材を育成し輩出する必要がある。OJT 実施はもとより、アントレプレナー指向のビジネススクールに加えて、戦略指向人材育成プログラムやスクールを計画し新設する。
- スピード感ある民間の動向に対し、大胆な権限移譲の仕組みを戦略人材に与えることで、グローバル人材のスキルアップと世界に遅れない戦略的アクションを立案し実行する。

これらの施策の推進により、東京科学大学は、全てのステークホルダーに対して、世界最高水準の教育・研究の場を、一人一人が活躍できる活力ある環境として提供します。これらの環境から、科学の知の創出、さらに先進技術による経済効果をも産まれます。それらは学理の深化による新たな価値の創造であり、人類の英知の進歩に貢献していきます。

私は、たとえ解決すべき課題が多い場合であっても、目指す「未来を先送りしない」ことを信条に大学を運営してきました。今、私たちにはスピード感をもった取り組みが求められています。正直、課題は山積しています。これまでの統合協議の中で、両大学の全ての構成員の新大学によせる大いなる熱意を感じています。この熱意こそが、新大学「東京科学大学」の礎創りの原動力です。世界最高峰の研究大学への第一歩を踏み出しましょう。

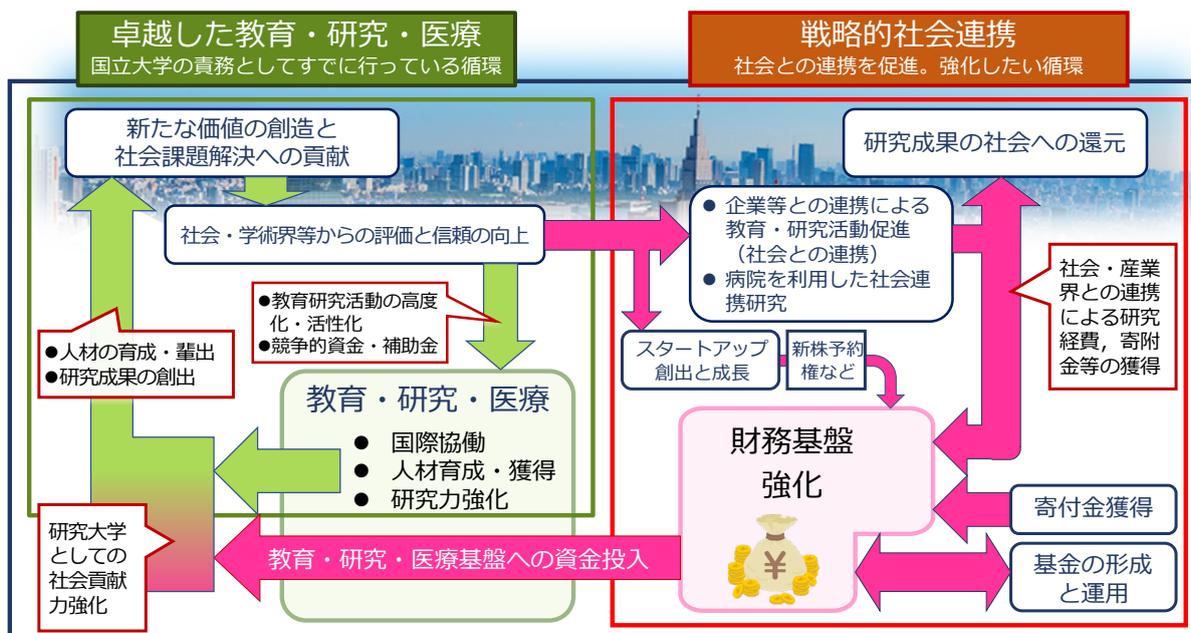


図1 大学経営の好循環。卓越した教育・研究・医療による学知の創造と社会実装の「好循環」を実現する。

履 歴 書

(フリガナ) 氏 名	(マス カズ ヤ) 益 一 哉	男・女・その他
年 齢	69 歳	
現 職	2018年4月 東京工業大学 学長	
学 位・称 号	工学博士 (東京工業大学) (1982年 3月)	
学 歴		
年 月	1975年3月 神戸市立工業高等専門学校電気工学科 卒業 1975年4月 東京工業大学工学部電子物理工学科 3年編入学 1977年3月 東京工業大学工学部電子物理工学科 卒業 1977年4月 東京工業大学大学院理工学研究科電子工学専攻修士課程 入学 1979年3月 東京工業大学大学院理工学研究科電子工学専攻修士課程 修了 1979年4月 東京工業大学大学院理工学研究科電子工学専攻博士後期課程 進学 1982年3月 東京工業大学大学院理工学研究科電子工学専攻博士後期課程 修了 工学博士 (甲第 1372 号) Investigations of the physical properties relating to III-V compound semiconductor alloys (III-V 族混晶半導体の物理的諸性質に関する研究)	
職 歴		
年 月	1982年4月 東北大学電気通信研究所 助手 1993年4月 東北大学電気通信研究所 助教授 2000年6月 東京工業大学精密工学研究所 教授 2000年6月 東北大学電気通信研究所 教授 (併任) (~2001年3月) 2002年11月~2003年1月、Georgia Institute of Technology, Visiting Professor. 2005年10月 東京工業大学統合研究院 教授 (精密工学研究所兼務) 2010年4月 東京工業大学ソリューション研究機構 教授 (精密工学研究所兼務) 2011年4月 東京工業大学異種機能集積研究センター センター長 (兼務) (~2016年3月) 2014年4月 東京工業大学フロンティア研究機構 教授 (精密工学研究所兼務) 2016年4月 組織変更に伴い、 東京工業大学科学技術創成研究院 (未来産業技術研究所) 教授 東京工業大学科学技術創成研究院 研究院長 2018年4月 東京工業大学 学長 現在に至る	

大学等の組織運営の実績

- 東京工業大学
 - 大学院総合理工学研究科電子機能システム専攻 専攻主任 2001 年度、専攻長 2004 年度
 - 大学院総合理工学研究科物理電子システム創造専攻 専攻長 2013 年度
 - 大学院総合理工学研究科教育委員会 副委員長 2002 年度、委員長 2003 年度
 - 精密工学研究所 副所長 2014 年度～2015 年度
 - 科学技術創成研究院 研究院長 2016 年 4 月～2018 年 3 月
 - 学長 2018 年 4 月～現在
- (国研) 産業技術総合研究所 特別顧問 2024 年 7 月～
- (一社) エッジプラットフォームコンソーシアム 代表理事 2017 年 5 月～

教育研究その他の特筆すべき実績

1. 教育活動 (1982 年 4 月～2018 年 3 月)

- 担当講義 (担当講義の名称, 大学名, 学部・大学院の別)
- 東北大学 (学部) 電気電子材料、数学物理学演習 ～1999 年度まで
- 東北大学 (大学院) 半導体工学、プラズマ応用工学、電子音響学～2000 年度まで
- 仙台電波高等専門学校 半導体工学 (非常勤) 1996～1999 年度
- 明治大学 (学部) 集積回路 (非常勤) 2003～2015 年度
- 東京工業大学 (学部) 電子デバイス、集積回路 (Ⅱ) 等 2001～2017 年度
- 東京工業大学 (大学院) 電子機能システム基礎論、物理電子システム基礎論、機能材料・デバイス・プロセス特論、機能電子デバイスⅠ、VLSI システム回路特論、VLSI 工学 (Ⅱ)、VLSI Engineering (Ⅱ) (英語講義)、実装工学特論、無線通信計測特別講義 (寄附講義)、高周波計測特別講義 (寄附講義) 等 2001～2017 年度
- 東工大における学生指導実績 (2000 年 6 月～2018 年 3 月)
 - 学士課程 (卒研) 25 名 (共同指導を含む)、修士 79 名 (共同指導を含む)、
 - 課程博士 (主指導) 25 名、論文博士 (主指導) 4 名
 - 指導担当学生の受賞 (2000 年 6 月～2017 年 3 月): 学内研究賞等 29 件、学外学会講演発表賞等 17 件 (国内)、6 件 (海外)
- その他 大阪大学、筑波大学、東京医科歯科大学などで非常勤講師

2. 研究・産学連携活動 (主に 1982 年 4 月～2018 年 3 月)

- 研究内容: 東北大学 (1982 年～2000 年) では、主に CMOS 集積回路プロセス、デバイスに関する研究に従事し、東京工業大学 (2000 年以降) では、主に高速・高周波 CMOS 集積回路の研究、CMOS-MEMS ナノ慣性計測集積回路とその応用に従事。
- 研究発表: 学術論文 172 編、国際会議など 443 編、国内研究会・学会講演 745 件、著書 9 編 (内英文 2 編)
- 特許: 国内登録特許 43 件 (内特許公報 3 件)、米国特許 28 件 (集積回路技術関連)

- 研究代表者として獲得した研究費（～2017年度）
 - （競争的研究費）科学研究費補助金（基盤研究（A）4回、基盤研究（B）2回、挑戦的萌芽研究、特定領域研究（計画班）2回など）
 - （競争的研究費）受託研究（JST-CREST（1件）、総務省SCOPE（2件）、NEDO競争的資金（4件）など）
 - （民間との共同研究等） 15社以上（米国企業を含む）、共同研究講座（2社）

3. その他（社会貢献）

【学会等の活動】

- （公社） 応用物理学会
 1. 機関誌編集委員 1995年～1996年
 2. JJAP 編集委員 2001年～2002年
 3. 理事（講演会担当） 2012年、常務理事（講演会担当） 2013年
 4. 副会長（代表理事） 2014年～2016年
 5. International Conference on Solid State Devices and Materials (SSDM) 実行委員長 2004年、論文委員長 2010年、組織委員長 2014年
 6. フェロー表彰候補者選考委員会委員長 2016年
 7. 業績賞委員会委員長 2016年～2017年
- （一社） 電気学会
 1. 調査専門委員会等の委員（19件）、同幹事など（8件） 1998年～2008年
 2. 電子デバイス技術委員会 委員長 2006年～2008年
- （一社） 電子情報通信学会
 1. 英文論文誌（C）編集委員長 2004年
 2. エレクトロニクスソサイエティ 次期会長 2008年、会長 2009年
 3. ELEX（Electronics Express）編集委員長 2014年～2018年
- （一社） エレクトロニクス実装学会
 1. 理事 2013年～2015年
 2. 会長（代表理事） 2017年～2018年

【国・地方公共団体などにおける活動】

- 内閣官房 教育未来創造会議 委員 2021年12月～2022年5月
- 文部科学省
 1. 大学設置・学校法人審議会大学設置分科会 特別委員 2020年4月～
 2. ジョブ型インターンシップ推進委員会 委員 2020年10月～
 3. キャリア教育推進連携表彰審査委員会 委員長 2018年～
 4. ジョブ型研究インターンシップ推進委員会 委員 2020年10月～
- 経済産業省
 1. キャリアアワード審査委員会 委員長 2018年～
 2. 産業構造審議会 臨時委員 2019年6月～2021年6月
 3. 産業構造審議会 委員 2022年5月～
 4. 産業構造審議会環境分科会 委員 2020年7月～
 5. 産業構造審議会知的財産分科会 委員長 2020年6月～
 6. 産業構造審議会グリーンイノベーションプロジェクト部会 部会長 2021年1月～

- 総務省関係
 1. 電波利用料による研究開発等の評価に関する会合 構成員 2016年～2018年3月
 2. 戦略的情報通信研究開発推進事業 電波有効利用促進型評価委員会 委員 2016年～2018年10月
- 内閣府関係
 1. 官民研究開発投資拡大プログラム（PRISM）革新的フィジカル空間基盤技術運営委員会 運営委員 2017年9月～2020年7月
 2. 戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）サブ・プログラムディレクター 2018年6月～2023年3月
- 日本学術会議 連携委員 2017年7月～
- （独）日本学術振興会（JSPS）科学研究費委員会専門委員など
 1. 特定領域研究（A）（超機能グローバル専門委員会）2001年度～2003年度
 2. 基盤研究等第1段審査（通信・ネットワーク審査会）2005年度～2006年度
 3. 特定領域研究（ポストスケール専門委員会）2007年度～2008年度
 4. 基盤研究等第1段審査（電子デバイス・機器審査会）2010年度～2011年度
- （国研）新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）（委員長、委員など）
 1. 立体構造新機能集積回路技術開発（ドリームチップ開発プロジェクト）基本計画検討委員会 委員長 2007年12月～2008年9月
 2. その他、NEDO 関連プロジェクト採択・事後評価委員会委員・委員長など19件、電子・情報技術分野の技術ロードマップ作成に係わる調査委員会委員・委員長など5件
 3. （国研）新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）（研究開発推進）「立体構造新機能集積回路（ドリームチップ）技術開発（予算規模約75億円）」プロジェクトリーダー 2008年度～2012年度
- （一社）国立大学協会 理事 2018年～
- （公財）大学基準協会 理事（2018年6月～2023年6月）、副会長 2023年月～
- （独）国立高等専門学校機構 運営協議会委員 2020年4月～
- （独）国際協力機構（JICA）エジプト日本科学技術大学（E-JUST）理事会委員 2018年4月～
- （国研）産業技術総合研究所（AIST）エレクトロニクス・製造領域「次世代コンピューティング基盤戦略会議」共同座長 2021年4月～2023年3月
- （国研）科学技術振興機構（JST）戦略的創造研究推進事業研究主監 2023年4月
- 神戸市立工業高等専門学校 特別外部評価委員会委員長 2022年8月～

【各種団体などにおける活動】

- （一社）産業競争力懇談会（COCN）理事 2020年10月～
- 日本産学フォーラム 委員 2018年6月～
- （一社）大学技術移転協議会 代表理事会長 2021年6月～
- 採用と大学教育の未来に関する産学協議会「産学連携推進分科会」分科会長 2022年9月～
- （一社）日本MOT振興協会 理事 2018年5月～
- （公財）NEC C&C財団 理事 2022年6月～
- （公財）りそな中小企業振興財団「中小企業優秀新技術・新製品賞」専門審査委員会委員 2012年～2021年、審査委員会委員 2022年～

<ul style="list-style-type: none"> ● (一社) 日本 MOT 振興協会 理事 2018年5月～ ● 日本産業技術大賞(日刊工業新聞社) 審査委員会委員 2020年10月～ ● 超モノづくり部品大賞(日刊工業新聞社) 審査アドバイザー 2019年7月～
受 賞 等
<p>1. 受賞・表彰等(特記すべき事項を年次を付して記入)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 第11回電気通信普及財団 テレコムシステム技術賞(共同受賞) 1995年 2. STARC (Semiconductor Technology Academic Research Center、半導体理工学研究センター) 共同研究賞 2005年 3. 電子情報通信学会 エレクトロニクスソサイエティ賞「Si CMOS 集積回路におけるGHz 差動伝送線路配線に関する研究」2005年 4. Student Design Contest (Outstanding Design Award) in IEEE A-SSCC (Asian Solid State Circuit Conference) (共同受賞) 2006年 5. ADMETA2006 Technical Achievement Award (共同受賞) 2006年 6. 第9回LSI IPデザインアワード、IPアワード(共同受賞) 2008年 7. 第9回LSI IPデザインアワード、IP奨励賞(共同受賞) 2008年 8. 電気学会 C部門貢献賞、2009年 9. Best Paper Award, 34th European Solid State Circuits Conference (ESSCIRC) (共同受賞) 2008年 10. 応用物理学会 フェロー表彰「高速・高周波 CMOS 集積回路技術の高性能化に関する研究」2009年 11. 電気学会 フェロー認定、2011年度 12. 電子情報通信学会 業績賞「スケーラブル広帯域 RF CMOS 集積回路の研究」(共同受賞) 2013年 13. 電気学会 業績賞「集積回路技術の発展ならびに学会活動への貢献」2014年 14. 電子情報通信学会 フェロー称号「CMOS 集積回路の高速・高周波化と異種機能集積化技術への展開」2015年 15. Forbes Japan, Women Award, (個人部門賞) HeForShe 賞、2023年
その他特記すべき事項
<p>1. 東工大に教授として着任し研究グループを主宰して以降(2000年6月以降)、当該研究グループに所属した教員、特任教員の転出・昇任状況(大学関係のみ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助教(2003年～2007年在籍): 本学電子物理工学専攻准教授に昇任(現在、教授) ・特任教授(2006年～2010年在籍): 京都大学教授へ転出 ・特任助教(2006年～2011年在籍): 広島大学准教授へ転出(現在、教授) ・助教(2007年～2013年在籍): 本学精密工学研究所准教授に昇任 ・研究員(2007年～2008年在籍): 立命館大学助教へ転出(現在、准教授) ・助教(2012年～2020年在籍): 立命館大学准教授へ転出
<p>上記のとおり相違ありません。</p> <p style="text-align: center;">2024年 3月21日 氏名(自署) 署名は偽造防止のため削除</p>